

後期基本計画案（第2章第1節）

第1項 防災・危機管理の推進

市は、「災害」「武力攻撃事態等及び緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命、身体及び財産の安全を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未然に防止するとともに、発生に備えることとしています。

危機の発生後は被害等の軽減を図り危機を收拾し、市民生活を平常に回復させるために市の有する全ての機能を十分に発揮し、国、県等関係機関と相互に連携・協力し危機に係わる対策を総合的に推進する必要があります。

なお、ここでいう危機とは、「災害」「武力攻撃事態等及び緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類としています。

6年後の目指す姿

危機の発生時の対処に努めるとともに、万が一の緊急事態が生じても市民の生命・身体及び財産の安全が確保され、行政運営への支障を最小限にとどめることができる状態となっている。

施策の成果を表す指標

| 指標名 | 基準値（H30 年度末） | 目標値（R7 年度末） |
|----------------------|--------------|-------------|
| 自主防災組織の組織率 | 61.0% | 65.0% |
| 防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数 | 25 局 | 49 局 |

関連する個別計画

| 計画名 | 計画期間 |
|-----------------|----------------------------------|
| 危機管理指針 | 平成 26（2014）年度～ |
| 地域防災計画 | 平成 25（2013）年度修正～ |
| 国民保護計画 | 平成 19（2007）年度～ |
| 緊急事態対処計画 | 平成 26（2014）年度～ |
| 防災行政無線デジタル化整備計画 | 平成 27（2015）年 4 月～令和 4（2022）年 3 月 |

施策の展開

第1号 防災・危機管理意識の啓発 危機管理課

《現状と課題》

災害や武力攻撃事態等の危機に対し市民の安全・安心を守るとは市の責務である一方、自らの安全や財産を守り、また地域で互いに助け合い支え合うことは市民の責務です。

市民と市が協力し合うことにより、危機に対応することができます。このため、市民と市、また事業所や関係機関がそれぞれの役割を分担しながら、一体となった防災対策を推進するため、より一層の防災・危機管理意識の啓発が必要です。

《取組内容》

災害・武力攻撃事態等による被害を最小限とするためには、市民が「自らの身の安全」と「まちを守る」という防災の基本を習得し、市・市民・関係機関がそれぞれの役割を明確に意識し連携して対応することが重要です。

そのため、市や関係機関が行う「公助」の体制強化はもとより、自主防災組織の活動支援や訓練の実施等、あらゆる機会を捉え意識の啓発を図り、各個人やそれぞれの自主防災組織等が「自助」「共助」の活動を自主的に取り組めるよう支援します。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第2号 地域防災力の向上

危機管理課

《現状と課題》

東日本大震災では、習志野市は大きな被害を受けました。その際、地域防災計画が関係機関に十分に周知されていなかったことに加え、計画そのものの実効性など、防災対策として多くの課題が浮かび上がりました。

このようなことから、これまでの災害での教訓や国の防災基本計画及び千葉県地域防災計画の修正を踏まえ、習志野市地域防災計画の修正を毎年行いつつ、防災対策の強化を進めているところです。

今後、更なる地域防災力の向上を図るためには、習志野市地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、情報伝達手段の充実や自主防災組織の拡充等、ソフトとハードの両面を強化することが必要です。この際、災害の初動対応のみならず、長期的対応（業務継続）も視野に入れた能力向上が必要です。

《取組内容》

習志野市地域防災計画をより「具体的かつ実効性のあるもの」とするため、各種訓練成果や最新災害情報等を踏まえ修正します。さらに、習志野市地域防災計画をより実効性のあるものとするために作成した各種マニュアルに基づき、実際の訓練において検証を行うことで、災害対応力を高めます。

併せて、災害時における情報伝達手段として重要となる防災行政無線のデジタル化等、更なる拡充強化に努めるほか、外国人等の要配慮者に対する災害情報の伝達体制を構築するとともに、災害用備蓄品を見直し充実を図ります。

また、発災直後は地域住民が協力し、安否確認・救出救護等の自主的な防災活動を行うことで被害の拡大を防ぐことから、自主防災組織の新規設立を促すとともに、平常時における活動支援を行います。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第3号 国民保護施策の充実**危機管理課****《現状と課題》**

武力攻撃事態（例：弾道ミサイル攻撃）や緊急対処事態（例：大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破）が生じた場合、市は住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有することから、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することと習志野市国民保護計画において定めています。

過去に日本に向けて繰り返し弾道ミサイルが発射された経緯があること、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されることなどから、万が一、武力攻撃事態等が生じた場合に市が行う役割を確認し、実施体制を整備する必要があります。

《取組内容》

習志野市国民保護計画を、国の「国民の保護に関する基本指針」や地域防災計画と整合させるとともに各種訓練の成果を反映させ、より実効性を持たせるよう変更していきます。

また、武力攻撃事態等の発生に備えるため、関係機関との連携を強化することに加え、市民に対して国民保護施策について周知を図ります。

さらに、本市の国民保護訓練は、国や県との合同開催等の機会を捉えた中で実施するなど、市民の理解を得られるよう努めます。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第4号 新型インフルエンザ対応能力の強化 **健康支援課・危機管理課****《現状と課題》**

危機管理対策の一つとして、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響が最小限となるよう、新型インフルエンザ等対策行動計画及び庁内業務継続計画マニュアルを策定し、庁内の体制強化に取り組んできました。

また、独自に情報提供マニュアルを作成することにより、関係機関・行政ボランティア、関係する市民団体の協力のもと市民に広く正しい情報が提供できるよう努めました。

市のもう一つの役割である「パンデミックワクチンの住民接種」を行うためのマニュアル作成を進める必要があります。これについては、最も協力していただく習志野市医師会と協議中であり、習志野市の現状に即した実践的なマニュアル作成が求められています。

これらの対策を進めるために必要な物品・薬品の備蓄に努め、状況により物品の入れ替えなど計画的に進める必要があります。

《取組内容》

新型インフルエンザ等の発生に備えて、新型インフルエンザ等対策行動計画及びマニュアルを策定し、国・県・市が一丸となった対策を推進します。更に、市民・事業者・関係機関がそれぞれの役割を十分果たし、市民の生命と健康を守り、市民生活への影響が最小限となるよう、体制整備を進めます。

毎年、計画・マニュアルに基づき訓練を実施しており、その訓練結果により業務継続計画やマニュアルの見直しを実施しています。

住民接種マニュアルについては、習志野市医師会との協議を重ね、実施可能な方法がわかりやすいものを作成していきます。

訓練等で必要な機材も含め、備蓄・物品の管理に努めています。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第5号 その他緊急事態への即応性の保持**危機管理課****《現状と課題》**

事件等の緊急事態が発生した際、危機管理監が危機を総合的に判断して危機レベルを決定し、所管部長等と連携し対処にあたることとしています。

この際、緊急事態が発生した場合、所管部から市長や危機管理監に確実に必要な報告をし、事態の收拾を図るべく、職員（特に情報管理責任者である所管課長）が通常業務の範囲内（危機レベル1相当）である場合も含め、緊急事態が発生した場合に何をすべきか認識しておくことが重要です。

《取組内容》

緊急事態が発生した際は、被害等の軽減を図り事態を收拾し、その後、市民生活を平常に回復させることが重要です。

緊急事態が発生した際の各部局での円滑な事態対応能力の向上を目指し、緊急事態対処計画で情報管理責任者としている所管課長のスキルアップを目的とした研修等を実施するとともに、同種事態発生未然防止を図るため、発生した事態に関する情報を庁内に共有します。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第2項 消防・救急体制の向上

市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。

消防庁舎の建替え及び消防車両の更新等を計画どおり推進するとともに、2020年度から開始される消防指令センターの共同化に対応した消防体制の構築を図ります。

救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため継続的な研修を実施するほか、多くの救える命を救うためには、市民による応急処置が不可欠なことから、幅広く市民が救命講習を受講できるよう更なる工夫を図ります。

火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を定着させ、市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器の設置率向上及び火災予防広報活動をより一層推進します。

6年後の目指す姿

消防庁舎の建替え及び消防車両が計画的に更新されることにより消防力が向上している。併せて、市民主導型救命講習が定着し市民の救命に対する意識が高まるほか、火災予防施策により市民の防火意識が向上し、火災による被害が軽減されている。

施策の成果を表す指標

| 指標名 | 基準値（R1 年度末） | 目標値（R7 年度末） |
|--------------|-------------|-------------|
| 市民主導型救命講習指導率 | 40% | 70%以上 |
| 住宅用火災警報器設置率 | 85% | 90%以上 |

関連する個別計画

| 計画名 | 計画期間 |
|---------------|---------------------------|
| 消防車両等整備計画 | 令和元（2019）年度～令和 18（2036）年度 |
| 救急業務高度化推進計画 | 令和 2（2020）年度～令和 7（2025）年度 |
| 市民主導型救命講習実施計画 | 令和 2（2020）年度～令和 7（2025）年度 |

施策の展開

第1号 消防力の強化 消防総務課・警防課・指令課

《現状と課題》

市民意識調査によれば、消防・救急体制の整備・充実は前回調査から0.7%増加し、市民から更なる体制の充実が求められています。さらに、近年発生している地震等の自然災害を踏まえ、老朽化している消防施設が災害時の消防活動拠点として十分な役割を担えるよう、施設の建替えを順次実施していく必要があります。

消防車両の更新については、消防力を維持するために必要であることから、本市消防体制に即した消防車両となるよう計画に合わせて更新する必要があります。

消防水利は、災害発生時に円滑な消防活動を遂行するため、整備・維持管理が重要です。

また、指令業務の共同化が令和2（2020）年度から開始されることから、これに伴う消防組織体制を再構築し、共同化による消防力の強化につなげる必要があります。

《取組内容》

消防本部庁舎の建替えの着実な進行及び今後の各出張所の建替えや大規模修繕についても進めます。

消防団詰所の建替については、常備消防施設の建替等を踏まえつつ実施します。

消防車両の更新については、老朽化による消防力の低下を招かないよう計画に沿って更新します。

消防水利は新たな整備を目指すとともに、補修を着実にを行い維持管理に努めます。

指令業務の共同化による、災害対応力の向上を図ります。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第2号 救急体制の充実**警防課****《現状と課題》**

本市の救急出場件数は年々増加するとともに、現場に到着するまでや病院に収容するまでの平均所要時間は延伸傾向にあります。

また、救急搬送状況は、社会の高齢化等と合わせて救急需要の増大が見込まれるなか、救急業務を安定的かつ持続的に提供していかなければなりません。

また、救命率の向上のためには、救急隊が到着するまでの市民による応急手当、救急隊による適切な処置と適切な医療機関への搬送、医療機関での高度医療、すなわち、市民、行政、医療機関が一体となった「救命の輪」が必要不可欠です。

今後、救急体制の更なる充実を図るため、救急車両や資機材の更新整備及び救急救命士を含む救急隊員の養成と合わせ、救急隊員の高度化を図るため、救急隊員の教育等を行う指導救命士による指導体制の一層の強化が必要です。さらに、外国人に対する救急体制の検討が必要です。

《取組内容》

救急体制の充実を図るため、引き続き習志野市救急高度化推進計画に基づき救急救命士及び救急隊員を養成し、高度な知識や技術を習得するため各種研修へ派遣します。

また、小学生から大人まで生涯教育として行っている普通救命講習等を通し、救急業務の課題である救命率の向上、救急車の適正利用等の啓発活動を継続して実施します。

さらに、市民の応急手当に対する意識をより向上させるため、市民が主体となって指導する「市民主導型救命講習実施計画」を策定し、市民団体等との更なる協働を進め、市民による救命講習を目指します。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第3号 火災予防の推進**予防課****《現状と課題》**

火災予防の推進においては、火災被害の軽減を目的として、重大な消防法令違反のある建物を公表し、利用者自らがその建物の危険性を判断できる「違反対象物公表制度」を令和2（2020）年度から施行します。今後は、市民や建物関係者に対して、制度内容の周知が必要となります。

また、住宅用火災警報器の設置促進については広報活動を継続的に実施していますが、設置の義務化施行から10年以上が経過し、経年劣化により火災時に有効に作動しないことが懸念されます。

《取組内容》

違反対象物公表制度の周知については施行前からホームページや広報紙等で制度の内容、開始時期について広報します。

また、建物に重大な消防法令違反があった場合には、建物関係者に対し建物名称などがホームページ等により公表される旨を立入検査の際に周知します。

住宅用火災警報器の設置促進については、消防署で主催する「消防ふれあい広場」での広報活動や、啓発ポスターを大規模店舗等の人が多く集まる場所に掲示するとともに、古くなった機器の点検方法や交換等の維持管理についても積極的な広報を行います。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第3項 防犯・交通安全の推進

防犯施策の推進については、平成27(2015)年度に策定した「習志野市安全で安心なまちづくり基本計画」に基づき、市、市民、事業者等で連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。

交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・中学校、幼稚園、保育所等で交通安全教室を引続き実施するとともに、スケアード・ストリート自転車交通安全教育を中学校在学中の3年間に1度は体験できるよう実施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施回数は維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に寄与します。

交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。

また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き市内の道路や駅前広場等のLED化を進めます。

6年後の目指す姿

地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの防犯意識が向上することで、安心・安全なまちになっている。

自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全対策を進めることにより、安全・安心な道路環境が確保されている。

施策の成果を表す指標

| | 基準値（R1 年度末） | 目標値（R7 年度末） |
|------------------------|-------------|----------------|
| 人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数 | 86.6 件 | 80.9 件以下 |
| 交通安全教室の実施回数 | 56 回 | 56 回（現状値以上とする） |
| 自転車通行空間の整備延長 | 0 km | 15 km |

関連する個別計画

| 計画名 | 計画期間 |
|---------------------|--------------------------|
| 習志野市安全で安心なまちづくり基本計画 | 平成27（2015）年度～令和7（2025）年度 |
| 習志野市自転車交通環境整備計画 | 令和2（2019）年度～令和16（2034）年度 |

施策の展開

第1号 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進 防犯安全課

《現状と課題》

習志野市安全で安心なまちづくり基本計画に基づき各施策に取り組んだ結果、犯罪発生件数が平成27（2015）年、平成30（2018）年対比で約18%が減少するなどの一定の成果を得られています。今後、社会構造や住民意識の変化により、地域の人々の結びつきがより希薄になると考えられるため、今まで以上に、「自分のことは自分で守る」という防犯に対する意識を強く持つことが重要です。

また、市民の生命や身体、財産を保護し、安全で安心して暮らすことのできる生活環境を確保するため、平成27（2015）年5月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等の問題に対する基本的な取組の方向性や具体的施策を示すものとして、平成28（2016）年度に「習志野市空家等対策計画」を策定しました。

今後は、本計画の着実な進捗管理に努めるとともに、相談に対するより専門的な機関との連携体制の構築等が必要となります。

《取組内容》

習志野市安全で安心なまちづくり基本計画に基づき、「自らを守る意識の高揚」、「情報発信と情報共有のさらなる推進」、「協働による地域防犯活動の推進」、「犯罪防止に重点を置いた都市環境整備」の4点を基本的な考え方とし、市、市民、事業者が連携して各施策に取り組めます。

空家等対策については、「習志野市空家等対策計画」に基づき、市内の空家等の所有者等に対し、適正な管理を促すとともに、所有者等の意向を確認した中で、使用可能な空家等やその跡地については、関係機関と連携し、地域資源としての利活用の手法を検討します。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第2号 交通安全運動・教育の推進

防犯安全課

《現状と課題》

習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内中学校、小学校、幼稚園、保育所等で交通安全教室を毎年実施しています。交通安全の知識が少ないと思われる児童や、行動範囲が広がる中学生に、交通安全の重要性を意識付けしています。

平成27（2015）年度より、市内の市立中学校にて、スケアード・ストリート自転車交通安全教育を実施しており、中学校に在学中の3年の間に1度は体験できるよう計画しています。

交通安全の必要性を啓発することで、市民の安全意識を高め、交通事故の防止に寄与することが求められます。

《取組内容》

市内中学校、小学校、幼稚園、保育所等での交通安全教室を継続して実施することで、交通安全啓発を行います。また、スケアード・ストリート自転車交通安全教育についても、自転車に関係する交通事故が多発していることから、中学校在学中に1度は体験できるように、継続して実施していきます。

高齢者による交通事故が増加していることから、体力、注意力、判断力が減少しがちな高齢者を対象とした交通安全教室についても、更なる充実を図ります。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

関連する個別計画

| 計画名 | 計画期間 |
|-----------------|--------------------------|
| 習志野市自転車交通環境整備計画 | 令和元（2019）年度～令和16（2034）年度 |

施策の展開

第3号 生活道路を含めた交通安全施設の整備 街路整備課・道路課

《現状と課題》

近年の通学路における死傷事故の増加や歩行者と自転車の事故が急増していることにより、市民の交通安全に対する関心が高くなっていることから、交通安全対策の要望内容が多様化し、かつ具体性のあるものが増加しています。

交通安全の推進として、袖ヶ浦東地区では区域内全ての車の最高速度を時速30キロメートルに規制する「ゾーン30」の指定を受けたため、速度規制に併せ路面標示や交通安全施設の設置を行い、交通事故の抑制及び防止に努めました。

また、市内各所においては、防護柵や道路反射鏡等の設置を進めるとともに、警察署と連携を図り、路面標示や信号機のサイクル変更等、交通安全対策に努めています。

道路照明灯等はこれまでLED化の推進に努めてきましたが、駅前広場等に設置されている特殊なデザイン灯のLED化に向けた検討が必要となっています。

《取組内容》

既存道路の交通安全対策では、通学路の安全点検も踏まえ、人と車の通行区分を視覚的に分離する等、歩行空間の計画的な整備を進め、歩行者の安全確保に努めます。

また、「ゾーン30」については、地域の意向と警察署の判断が合致し、規制区域が設定された場合、警察署と連携し交通安全施設を適正に設置する等の対応を図ります。

自転車の通行環境では、近年、環境や健康面から手軽な移動手段として自転車利用が増加する反面、歩行者と自転車の事故が急増していることから、自転車交通環境整備計画に基づき、自転車通行空間の整備を進め自転車通行ネットワークの形成を図ります。

道路照明灯のLED化については、未実施箇所となる駅前広場等の照明施設のLED化への更新や新規に照明灯を設置する際には、LED照明灯を積極的に導入します。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第4項 消費生活の向上

消費者が安全で安心な消費者生活を送れるためには、消費者被害の未然防止、商品や役務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害の救済等が重要です。

近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談でき、消費者教育や情報発信の拠点として消費生活センター機能の充実と強化を図ります。

また、悪質業者による不当な取引などを県や警察等に被害情報の提供を行い、被害拡大を防ぐほか、多重債務問題については弁護士など専門機関につなげ、早期の解決を図ります。

民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立した消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯を通じて様々な場で消費者教育を受ける機会を提供します。

6年後の目指す姿

市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少している。

施策の成果を表す指標

| 指標名 | 基準値(平成30年度末) | 目標値(R7年度末) |
|----------------|--------------|------------|
| 消費生活相談あっせん解決割合 | 87.8% | 95%以上 |
| まちづくり出前講座実施件数 | 7件 | 16件以上 |

後期基本計画案（第2章第1節）

施策の展開

第1号 安心して消費生活相談のできる体制づくり **消費生活センター**

《現状と課題》

近年の高度情報化・国際化・規制緩和等のめまぐるしい社会情勢の変化により、消費者問題が多様化・深刻化している中、市民の消費生活の安定と向上を図るため、国の「地方消費者行政活性化交付金」を活用し、消費者が身近に相談できる場としての消費生活センターの開設日を拡大するなど機能の強化を図り、また、消費生活相談員の資質の向上、市民に対する消費者啓発など、消費者被害の防止及び消費者の自立の支援に努めました。

消費者相談における高齢者の割合が年々増加しており、消費者被害の未然防止、迅速な被害救済のためには、安心して相談できる地域に根差した消費生活センターの機能の充実を図る必要があります。

《取組内容》

市民が消費トラブルに陥った時、相談先がわからない等の不安を解消するため、消費生活センターの業務や相談窓口の周知徹底を継続して行います。また、商品サービスの情報や契約知識を発信し、消費者に対する注意喚起や消費者教育を行い、安全・安心な地域の消費生活を支える取組を行います。

複雑化・多様化する消費者問題を解決するために、相談業務にあたる相談員の更なる資質向上を目的とした研修への参加を支援し、早期解決に向けた事業者へのあっせん業務を実施し、消費生活相談体制の充実・強化を図ります。併せて、専門機関と連携を密にし、適切な情報提供、情報共有を行い、納得する解決に取り組めます。

相談情報は、引き続き全国消費生活情報ネットワークシステムのデータベースに登録し、情報発信を行うとともに、全国のトラブル情報を共有することで、二次被害の防止や社会的な問題の解決につなげていきます。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第2号 消費者関係団体等との連携**消費生活センター****《現状と課題》**

様々な機会を捉え、市民や消費者関係団体等と連携した消費者教育啓発活動を進め、毎年消費生活の向上のために役立つ知識や、社会情勢に沿った情報等を発信する場として、消費生活展を開催しています。

また、環境問題や食の安全など、多発する消費者問題を皆で考えることを目的として、消費者団体とともに専門的知識を有する講師を招き、消費生活に関する講座等を開催しました。

しかしながら、高齢者を狙った悪質商法や架空請求は後を絶たず、また若年層へのマルチ商法などの被害の未然防止に対応した学習機会や教育は重要であることから、消費者関係団体や、町会・自治会等の地域、学校関係とも連携した活動が求められます。

《取組内容》

消費者に身近な消費者団体・事業者等と市が連携して、消費者が必要な情報や苦情・要望の把握に努め、消費者と事業者の情報力の格差を解消し、相互理解をすることにより消費生活の向上を図ります。

また、消費生活センターを拠点として、地域において消費者問題の専門として活動している消費者団体・事業者等が相互に連携・協働できる場を提供してまいります。

更に、消費者団体・事業者・学校等による消費者教育を支援するため、様々な機会、場所に相談員を派遣する出前講座等を実施し、消費者教育の担い手となる人材の育成等について連携を図ります。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|

後期基本計画案（第2章第1節）

第3号 自立した消費者になるための消費者教育の推進 消費生活センター**《現状と課題》**

消費生活の安定と向上を図るため、的確な知識や情報の提供等により消費者の自己防衛意識を高め、被害の防止に努めてきました。

しかしながら、複雑化・多様化し変化を続ける経済社会環境のなかで、自立した消費者になるための消費者教育は、契約や取引、商品の安全等に関する知識の習得だけではなく、法律・金融・環境面における自らの責任や判断能力を培うことが不可欠であり、幼少期から高齢期まで長期にわたって教育を行うことが必要となってきました。

更には、民法改正に伴い令和4年（2022）年には、成年年齢が18歳となることから契約トラブルの低年齢化も懸念されます。

消費者が理解することが難しい情報があふれるなか、知らないことを知る機会として消費者教育・啓発事業を行い、相談の掘り起こしを行うことが求められています。

《取組内容》

高度情報化社会の進展により、インターネット・出会い系サイト・インターネット通販・オンラインゲーム・ソーシャルネットワーキング関係の消費者被害が増加傾向にあるため、被害防止のための情報提供はすべての年齢層に必要になります。

市内大学においては、引き続き若年層への消費者トラブルなど情報提供や出前講座による消費生活の被害防止に努めます。更には成年年齢が18歳となることから、18歳未満への啓発活動として中学校・高校への講座を開催し、消費者被害の情報提供・消費者教育に取り組めます。

被害の多い高齢者についても、増加している架空請求や訪問トラブルなどに対応するため、多種多様なメニューを揃えた出前講座を引き続き開催します。

自立した消費者を育成するために、地域において積極的に消費者問題に取り組むことが必要であり、消費生活センターを消費者教育の担い手を育成する場として位置づけます。

| | |
|------|--|
| 主な事業 | |
|------|--|